

埼玉県よろず支援拠点 活動紹介

公益財団法人 埼玉県産業振興公社 埼玉県よろず支援拠点事務局

2014年6月2日始動

よろず支援拠点は、国（中小企業庁）が全国47都道府県に設置した経営相談窓口です。

埼玉県は、公益財団法人埼玉県産業振興公社が受託し、県内にある中小企業・小規模事業者の新商品やサービスの開発や販路開拓など、経営上のあらゆるお悩みの相談に対応します。

主な活動内容

大宮ソニックシティビル10階（埼玉県産業振興公社内）のほか、熊谷市、川口市、春日部市、川越市にて月1回の出張相談会を実施しています。また、臨時で昨年末から加須市、越谷市、所沢市、本庄市、寄居町、東松山市などでも出前相談会を実施しています。

相談については、11人の専門性の高いコーディネーターがアドバイスします。

その他経営革新のフォローアップや金融機関との連携、ショートセミナー、イベント出展などで精力的に活動をしています。

お問い合わせ先

埼玉県よろず支援拠点事務局（公益財団法人埼玉県産業振興公社内）

〒330-8669 さいたま市大宮区桜木町1-7-5 ソニックシティビル10階

Tel 0120-973-248(048-783-3926)

<http://www.saitama-j.or.jp/yorozu>

<https://www.facebook.com/yorozu.saitama>

E-mail : yorozu@saitama-j.or.jp

支援事例 事業承継による経営改善 株式会社 黒澤鉄工製作所



先代社長が亡くなり、ご子息（現社長）が事業承継したが、経営不振のため相談。

【提案内容】

収益性を高める受注活動を提案するとともに諸勘定科目の内容を分析検討し、改善案を提示した。

また、生産現場の改善「5Sの徹底」「仕事の流れの見える化」を提案した。

【成果内容】

取引金融機関から融資が実行され、資金ショートを免れた。

また、代表者の取り組み意欲が高いことから、財務改善、現場改善が着実に進んでいる。このことから、直近の月次営業利益は黒字に回復した。

支援事例

自社開発無線モジュールの販路開拓

株式会社 アールエフデザイン

Bluetoothでは出来ないことを可能にした無線モジュールを自社開発したが、販路拡大に苦慮している。ワイヤレス双方向通信大音量インターコムの販路開拓も併せて推進したい。

【提案内容】

販路開拓先は、情報通信企業・介護施設及び企業の新事業開発室と販路先を明確に絞り込み、プレゼンを実施するように提案した。

また、イメージが湧かないので、音・光・文字データなどの組み合わせによりどんなものが製品化できるかリーフレットを作成し、見える化を実施した。

【成果内容】

販路拡大では、大手クラリオン（株）先行開発部及び（株）ウィズネットでのプレゼンを実施した。

デザインに精通したコーディネーターの的確なアドバイスにより、技術者以外でも商品特性を理解しやすいリーフレットに改良された。

ITに精通したコーディネーターのアドバイスで新規にホームページを作成し、会社沿革・無線モジュールの技術説明・製品用途例（防災向け・拡声器・野外イベント・高齢者向け）・サインページ用途（音声と映像テキストによる案内）等大変分かり易いものが作成できた。

PR活動でも彩の国ベンチャーマーケットで発表する機会を獲得し、販路拡大や事業提携先、資金調達先等のビジネスチャンスにつながった。



支援事例

埼玉県産甘藷翠王若葉100%青汁の パッケージデザイン開発

株式会社 アイピーオー

農林水産省の6次産業化の育成を目標とした助成事業「緑と水の環境技術革命プロジェクト事業」の採択を受けての「すいおう青汁」のリニューアル開発にめどがたったので、商品として完成度を高めるためデザイン面でのサポートをお願いしたい。

【提案内容】

すいおう商品を3アイテム計画。コスト・収納を考え共通箱を使用し、同シリーズであることをイメージさせつつ、仕切りと帯のデザインで、3商品を表現することを提案した。



パンフレット制作のコストも抑えるため、既存のパンフをそのまま同包装できるサイズで展開することにした。

また発送については、作業の軽減、梱包材の削減ができることで、化粧箱をそのままセットする配送用段ボール箱を使用することにした。

【成果内容】

パッケージデザインから化粧箱までトータルコーディネートされ、商品価値を高めるためのブランディングを

確立。また、送料などのコストを抑えるためのノウハウを提供したことから、商品以外での価格を抑えた戦略を建てることもできた。

支援事例

食品製造素材から生まれた冷蔵冷媒の開発

蒟蒻屋本舗 株式会社

研究途上にある冷蔵冷媒の事業展開について相談を受けたい。

具体的には、食品を事業とする当社にとって、冷蔵・冷凍食品の流通の自由度を上げたいというのが開発の目的。

【提案内容】

新製品開発の技術留保は、分析法や形状等で特徴つけられる場合には知的財産権で守られることを説明し、知財センター埼玉の知財専門家派遣事業を紹介。先行情報調査と出願可能性調査を進めた。

また、実用開発にあたって冷媒の材料およびパッケージング用設備導入にあたって、ものづくり補助金を説明し、産学連携支援センターを紹介し、補助金獲得に向けて支援を実施。

【成果内容】

一般家庭用冷蔵庫の冷凍庫で、繰り返し凍結可能な冷媒で、食品や医療の分野で幅広い用途が期待される新冷媒が開発された。

開発した冷媒の組成と、基本特性および保冷特性データを埼玉県産業技術総合センターに試験依頼し、冷媒としての物質特許として出願した。

資金的にもH25年度補正のものづくり補助金事業に採択されH27年4月を目標に開発完了予定。現在冷媒としての商品開発と販路開拓展開中にある。

なお、当該技術は、H26年ベンチャー学会特別賞、埼玉県渋沢栄一ベンチャースピリット賞等を受賞した。

